

## 自己点検・自己評価

株式会社ユニタス ユニタス日本語学校東京校

校長 安原 淳芽

評価項目作成：東京都専修学校各種学校協会 各種学校振興部会 日本語教育振興委員会

「日本語教育機関認定法」「日本語教育機関の告示基準」「日本語教育機関の告示解釈基準」も参照の上作成

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1. 日本語教育機関の目的及び目標の達成状況に関すること		評価
1	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2 学校の特色を理解しているか	5
3	1-3 学校の将来構想を抱いているか	5
4	1-4 学校の理念・目的に沿って生徒募集活動は適正に行われているか	5
5	1-5 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
6	1-6 適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5
7	1-7 理念に基づく教育が行われているか	5
8	1-8 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2

## 〈現状・具体的な取り組み/課題〉

本学の理念は「実践的な日本語教育を通して日本文化と日本語への理解を育み、多様な個性、価値観、文化を持った者同士の交流を通じて共生社会に貢献するグローバル人材を育成する」であり、この理念の下に学校の目的・育成人材像を定めている。

当校の受入方針は、ユニタス日本語学校の教育理念・目的に合わせ決められている。また、各国に受入担当を設け、その国における日本語学習のニーズ調査を行い、半年に一度実施している募集会議において、年度ごとの受入方針を決めている。

コロナウイルス禍にあつては、現地での面接試験が困難であったため、オンラインで試験を実施していたが、現在は特定の国からの申請では現地での面接を実施し、面接にて日本語学習目的及び学習歴・学歴・支弁能力を確認している。面接は確認項目を面接票に明記し、得点化している。試験・面接の得点にて基準を満たす優秀な学生のみを受け入れている。原則として、国籍・学歴を問わず、面接を行う。

コースごとの定員設定については学生のニーズに応じられるよう定期的に見直しをしているが、現時点において在籍者数は定員の範囲内である。

なお、学校の教育資源や施設を活用した社会貢献については、校舎が賃貸であるため、本学のみで施設使用の意思決定が難しく、引き続き検討を要する。

2. 教員及び職員の組織運営に関すること			評価
9	2-1	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
10	2-2	学校の教育理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
11	2-3	教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
12	2-4	運営組織や意思決定機能が確立され、効率的なものになっているか	5
13	2-5	教職員の研修体制が効果的に構築され、実施されているか	5
14	2-6	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	5
15	2-7	危機管理体制は整備されているか	5
16	2-8	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5

#### 〈現状・具体的な取り組み/課題〉

運営方針と事業計画は、定期的に開催している運営会議及び拡大運営会議により決められる。運営会議は校長を中心に日本語科（甲府校および東京校）、英語科の各部門長が参加しており、拡大運営会議は副主任級も参加している。それら会議にて運営方針と事業計画が決められ、事務通達として各部門に示される。

東京校では校長、副校長、部長教務主任及び副主任・事務主任及び副主任がその週に生じた問題や、東京校における中長期的目標に関する会議を行っている。また、毎週1回、学校運営上の諸問題（人事・賃金等職場環境の改善に関する問題も含む）について会議を行っている。これら会議の議事録は迅速に取りまとめられ、上述の運営会議及び拡大運営会議においても活用されている。

危機管理については、毎学期防災訓練を行うことで、学生のみならず教職員の意識を啓発している。

当校は法務省・日本語教育振興協会認定校であり、施設・設備は、法務省・日本語教育振興協会が示している基準に基づき整備されている。また、日本語教育振興協会の認定（定員増等）を受ける際、実地審査を受けている。

3. 施設及び設備に関すること			評価
17	3-1	学校が目指す教育活動に相応しい施設及び設備が整えられているか	5
18	3-2	施設及び設備の管理、保全のための体制が整えられているか	5
19	3-3	施設及び設備の拡充のための検討がなされているか	5
20	3-4	施設及び設備の拡充のための財務的当てがなされているか	5
21	3-5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5
22	3-6	地球温暖化への対応策を実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

情報システム化については、情報システムの担当者を決め、2022年より学生管理システムを変更するなど、業務効率の改善に向けて努力している。また職員の勤怠管理システムを新たに導入し、教職員の業務の効率化をすすめている。

各教室に専用のディスプレイを設置し、ICTを駆使した授業ができるよう努めている。また、必要に応じ教職員用PCを購入し、業務が遅滞なく進行するよう努めている。

情報システム化を進めることで、ペーパーレス化を進めることで業務の効率化を図るとともに、紙の消費量を減らすことで地球温暖化対策に貢献するようにしている。

4. 日本語教育課程の編成及び実施に関すること

評価

23	4-1	教育課程は学校の教育理念・目的の達成に沿って編成されているか	5
24	4-2	教育課程は日本語教育の参照枠を参照し、体系的に編成されているか	5
25	4-3	教育課程が遅滞なく実施される体制が整えられ、効果的に機能しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

「実践的な日本語教育を通して日本文化と日本語への理解を育み、多様な個性、価値観、文化を持った者同士の交流を通じて共生社会に貢献するグローバル人材を育成する」という本学の理念と「日本の社会で生きていくうえで必要な実践的な日本語力を育成する」「多様な個性、価値観、文化を持った人たちとの交流を通して、国内外に関わらず国際化の進む共生社会を生きていくうえで必要な対話力、コミュニケーション能力を育成する」という目標達成に沿った教育課程を編成している。学生の熟達度を従来型の特定の試験や成績だけで判定するのではなく、日本語教育の参照枠を参照し A1 レベルから B2 レベルまで各課程、レベルごとの目標を設定し、それらに沿った教材を選定、授業が実施されるべく体系的な編成となっている。教育課程を実施するにあたり教員の体制も整え、効果的に機能するよう定期的な勉強会、研修会も実施されている。

5. 卒業の認定及び学習の成果に関すること

評価

26	5-1	成績評価、進級判定、卒業判定は適切に行われているか	5
27	5-2	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	5
28	5-3	生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

成績評価においては従来型の試験だけでなくパフォーマンス評価等を取り入れ、日本語教育の参照枠を参照した言語活動別の熟達度に沿って評価する体制を整えている。進級判定についても包括的に評価・判定し、適切にクラス編成を行っている。卒業判定についても

明確な評価基準を設け開示し、判定結果を的確に生徒に伝えている。各種日本語試験の認定率向上のために日頃の授業ではもちろん様々な形式の模擬試験を実施し、それらのフィードバックを適宜行っている。

また生徒募集活動において、教育成果については生徒や家族、代理人等に正確に伝えている。

6. 生徒への学習上及び生活上の支援に関すること			評価
29	6-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
30	6-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
31	6-3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
32	6-4	常に最新の学生情報を把握しているか	5
33	6-5	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
34	6-6	生徒相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5
35	6-7	生徒の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	5
36	6-8	学生寮等、生徒の生活環境への支援は行われているか	4
37	6-9	生徒のアルバイトに関する指導は適切に行われているか	5
38	6-10	保護者と適切に連携しているか	5
39	6-11	卒業生への支援体制はあるか	5
40	6-12	地域社会との連携を通じて、生徒の社会参加の機会を提供しているか	4

#### 〈現状・具体的な取り組み/課題〉

入国・在留関係の管理・指導と支援について、まず新入生に対し、在留資格について詳細な説明をするため、新入生オリエンテーションを入国時に行う。その後も学期ごとに在校生オリエンテーションを実施し、管理・指導を徹底している。主な内容は資格外活動の禁止事項、在留期間更新の条件、その他日本での生活において守るべきルールについての説明である。新入生には各国語での説明を必ず交えている。在校生については日本語の習熟度により実施会場をわけ、習熟度の違いにより理解に差が生じないようにしている。

学生情報については、各クラスに教務職員から1名、事務職員から1名、それぞれ担任を設け、職員間で情報を共有している。緊急を要する問題が生じた場合、学生を呼び出し即座に対応を行っている。また、上述の通り、学期ごとに進路希望調査を行い、適切な指導をするとともにその情報を共有している。それら情報は学生管理システム「RINGUAL」で常時共有ができるようにしている。

毎年1回健康診断をすることで、学生の健康状態を確認するようにしている。その際に病気の罹患が発覚した場合は速やかに医療機関へと案内する。

学生が転居を希望した場合は学校が提携をしている不動産会社へ案内をする。学生寮の

設置については引き続き検討を要するが、学生が望むような居住地に案内できるよう、多言語対応が可能な不動産会社を案内するようにしている。

必要に応じ、学生の保護者に即時連絡が取れるように、言語対応スタッフを採用している。日本での生活において何らかの問題が発生した時には、各言語スタッフが保護者に適宜連絡し、連携しながら問題解決を図っている。また、紹介機関にも連絡をし、問題解決に向けて連携を図っている。

卒業生から証明書発行等の支援要請があった場合も言語対応スタッフが対応する。

近隣の図書館や、新宿区のサッカーチームと連携し、日本人との交流や、スポーツイベントへの参加を促すよう努めている。

## 7. 教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること 評価

41	7-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
42	7-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
43	7-3	教職員評価を行っているか	5
44	7-4	教職員評価の結果を基に、教育活動の改善を適時適切に行っているか	5
45	7-5	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5
46	7-6	自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	5
47	7-7	自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
48	7-8	教育活動等を第三者的立場から助言する仕組みがあるか	5

### 〈現状・具体的な取り組み/課題〉

教員の新規採用等、出入国在留管理局への報告が必要なことについては、遅滞なく報告をしている。個人情報保護の観点から、個人調書等が保管されているファイルには特定の職員のみアクセスができるようにしている。

年に一度以上、授業見学およびフィードバック、個人面談を実施している。また、「自己振り返りシート」を毎学期実施し、教員自身による自己評価も行っている。それらをもって教職員を評価し、その結果をもとに教育活動において改善が見られるよう適宜指導を行っている。

現在本学は適正校としての認可を受けており、これまでのところ、関係省庁への定期報告については遅滞なく実施ができています。自己点検・自己評価の実施は、毎年6月に実施し、7月にホームページ上で公開をするようにしている。

日本語教育振興協会、日本語学校ネットワークに加盟し、学校の現状を報告し、必要であればいつでも第三者的立場からの助言を受け入れられるような体制を作るよう心掛けています。

8. 財務			評価
49	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
50	8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
51	8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
52	8-4	留学生紹介機関への仲介手数料は適正なものとなっているか	5
53	8-5	財務情報公開の体制整備はできているか	2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

帝京大学グループ校として、中長期的な財務基盤は安定したものとして確立している。新年度の予算・収支計画については、理事会・評議会場で審議され承認を受ける。決算においては、適正な会計処理を行い、会計監査を受け、理事会・評議会に報告がなされ、承認されている。

現在のところ、財務情報公開については検討中である。

〈総括〉

当校は、2007年の設立以来、一貫して多国籍日本語学校としての理念を堅持しており、これまで多数の学生を輩出している。多国籍故に多様化する学生のニーズにこたえるべく、入学前から入国後、さらに卒業後まで、学生の支援を行う体制を築くよう努めている。

帝京大学のグループの日本語学校として、適切かつ良質な日本語教育を実施するため、法務省及び日本語教育振興協会の設置基準を満たすとともに、定期報告を欠かさないよう細心の注意を払っている。学生選抜のための試験・面接は選考基準を設け、その基準を高く保っているため、応募してくる学生からも試験の厳しい学校と認知されている。

近年、増加している就職希望の学生のニーズにも対応すべく学内・学外の説明会に積極的に参加を促しており、その結果、実を結んでいる学生も増加している。

また進学指導も、帝京大学への推薦入試をはじめ、他大学や専門学校、大学院など、多種多様なニーズにこたえている。その実績は学生募集の際、入学希望者にパンフレット等でまとめて見せ、留學生活のさらなる励みにするようにしている。各自の進路希望、ニーズを満たせるようなカリキュラム編成、授業内容、個別指導を細やかに行っている。

今後も学生からの更なる満足度を高めるため、新たな課程の創設、整備等も着実にを行い、教職員の研修、受入体制の整備に向け尽力する。また、学生の増加による業務の多様化に対応するため、業務のICT化を進め、教育・学生管理・学校運営の効率化を進めることが今後の課題となる。そのための人材確保も急務と捉えている。